

③ 行政と芸術・文化 民主的なパートナーシップの道を模索する

■岩淵潤子

1 行政は芸術・文化の良き理解者と なれるのか？

行政が芸術・文化とどうかかわるべきか。そもそも行政は芸術や文化とかがかわるべきものなのか？ 我が国では、行政が芸術・文化とかがかわることは当然のことと考えられており、一般市民は行政が芸術・文化とかがかわることについて、そのかわり方について批判することは多々あるにせよ、「かわること」そのものについて、改めて疑問を提示したり、否定的な意見を持っているという話を聞いたことはない。これは日本（特に戦後の）に住む私たちが、「芸術や文化は行政が面倒を見るもの」という考えにすっかりなじんでいて、そのような状況を半ば当然のこととして毎日を暮らしているからであろう。日本では、一般市民や民間企業、そして、芸術家自身が自発的に協力し合って芸術・文化を支援する仕組みをつくっていかうという考えよりも、国や自治体が芸術・文化にもっとお金を使うべきだという考えが大勢を占めているようだ。

なぜここで、そのようなことを取って指摘するのかと言えば、世界に目を転じてみると、主だった芸術・文化関連の施設のほとんどすべてが私立の非営利法人によって運営されているアメリカのような国もあって、アメリカにおいては芸術家も含め、実に多くの人たちが、必ずしも「芸術や文化は行政が面倒を見るべきもの」とは考えていないという事実があるからだ。それどころか、「行政が芸術や文化にかかわるのは望ましいことではない」という考え方をすらポピュラーである。

アメリカには、国レベルでは現在に至るまで文化省も文化庁もないし、いくらでもそれに似た組織で、大規模な展覧会などに財政援助を行うための全米芸術基金（NEA）が一九六五年に設立された時には、多くの議員や一般市民が設立反対を唱えて大騒動となった経緯がある。ここで興味深いのは、基金設立に反対したのが芸術家たち自身と芸術家に深い理解を示す、いわゆる文化的な議員たちだったということだ。

日本では想像がつかないことだが、「最も個人的な活動である芸術の分野に行政が介入する余地はないはずである」というのが彼らの言い分であった。これをさらに分析すると、「芸術は国家権力から最も遠い所に存在すべきものであり、いかなる影響力からも独立した、自由で個人的な精神活動でなければならぬ。したがって、国の意向に沿った芸術活動、展覧会などをより積極的に援助する可能性が否定できない芸術基金の設立は、逆に、自由や芸術活動の妨げになるかもしれない」という、日本とはちよつと違った「アメリカ人の常識」が見えてくる。建国以来の独立自尊の気風が、芸術の分野にも色濃く反映していることの表れとも言えるだろうか。

ただし、アメリカにはこうした考えを支持する下地として、国や公的基金から援助を受けなくても芸術家が自由に活動できる社会基盤（絵画・彫刻、演劇などへの一般市民の強い需要、健全な市場の存在。そして、個人や民間企業によるパトロンエージの仕組み）が十分に整っているということを忘れてはならないわけだ。一昔前の日本人が思い描くような、「プライドだけが高くて貧しい芸術家」のイメージは、かの国の芸術家には全くあてはまらない。彼らは自らの生活を保障する道を確保した上で、「国家による芸術の支援など必要ではない」というメッセージを明確にすることを選んだのである。

2 日本社会が抱える様々な問題

さて、アメリカの話が長くなってしまったが、日本において「行政が芸術・文化とどうかかわるべきか」という本題に戻るとしよう。

- 1 行政は芸術・文化の良き理解者と
なれるのか？
- 2 日本社会が抱える様々な問題
- 3 努力して欲しいのは芸術・文化を
取り巻く基本的な環境整備

大ざっぱに言ってしまうれば、筆者が前項で長々と「世の中には行政が芸術・文化とかかわることを当然とは思わない国がある」という例を引いたのは、実は、筆者自身、基本的には行政は（創造のレベルで）芸術や文化とかかわるべきではないと考えているからだ。このような考えを持つに至ったのは、次のようなわけがある。

「権力者と芸術・芸術家、あるいは、公共と芸術・芸術家」との関係は、ここ数年来、筆者にとつての重要なテーマであり続けてきた。その中で、「芸術・文化施設は誰のものか」、そして、そもそも「芸術や文化は誰が作るものなのか」ということを考える度に、どうにも日本の行政は芸術や文化に深入りしすぎていくような印象を否定できずにいたのである。極めて逆説的な物の言い方になるかもしれないが、市民一人ひとりのレベルで日常生活の中に芸術や文化が必要であると認識されたことすらもないのに、明治の文明開化以来、一方的に、国を筆頭とする「お上」が日本人に文化や芸術を与えようと努力し過ぎたがために、我が国では、かえって市民レベルでの文化や芸術を欲する気持ちが育たなかったのではないだろうか、私は思わずにいられないのだ。それどころか、市民レベルでは「芸術」とは何か、あるいは、「文化」とは何であるのかについて、その定義を議論したことでさえなかったように思う。これは、今の日本の文化施設を取り巻く諸問題の、最も基本的な部分にこびりついた、実は、大変に大きな問題なのではないだろうか。

例えば、最近、美術館がらみで問題となる

のは、「余りにも高い建設費」、税金で購入するには「馬鹿げている」と批判される高額の収蔵予定作品（東京都の現代美術館が購入したりキテンシユタインの絵画を巡るスキャンダル）など、すべてが金銭にまつわることばかりだ。東京都の現代美術館の場合は、何度も新聞・雑誌に取り上げられたので記憶に新しいことと思うが、マスコミはこぞつて「税金の無駄遣い」、「無用の巨大建築を作る余裕があるなら減税を」と叫び、そのような記事を目にした都民は一斉に同調して「都の税金の無駄遣い」を非難したものだ。

本来、国民、あるいは地域住民の新しい「文化遺産」として理解すべき美術館の建設を減税と同じレベルで、あたかも、それが正義であるかのように論じる記者の見識を疑いたくもなるが、その一方で「都の税金無駄遣いの被害者」であるとして憤慨した都民の中に、実際に都議会に対して「新しい現代美術館建設の必要性があったのかどうか、その建設費用の正当性」についてなどの説明を求めた人がどれほどいただろうか。日本人は、往々にして「被害者」としての立場を選ぶことが多いのだが、だからと言って、その状況を正確に把握して改善しようとはしないようだ。大変に残念なことだが、私たち日本人は「どうせ文句を言ったって聞き入れられるわけがない。お上は私たちの税金を好き勝手に使っただけだ」と思い込んで、自分たちの地域内に本当に美術館が必要でないなら工事差し止めを請求するなり、美術館がすでに開館してしまつたのなら、自らの力でより良くしようなどとは考えずに、逆に、「お上が勝手に作っ

た美術館」として敵対したり、無視する傾向にあるようなのである。自分たちの意見が地域の行政に反映されないとハナから思い込んでいるのだから、これは、一種の民主主義における主権の放棄であり、したがって、我が国は文化・芸術に限って言えば、極めて非民主的な国家とも言えるのだ。

都美術館の作品購入スキャンダル（購入作品の価格が適正であったかどうかについて）の折りに、マスコミから数回コメントを求められ、その時つくづく思ったのは、「この新しい美術館が本当に今、東京都に必要であるのか」ということだった。それは、都の税収に対して総予算が適正なものであったのかどうかという点に始まり、総工費に対する作品購入予算の割合（全く不釣り合いなほど作品購入予算は低い）、あのような不便な場所に美術館を設立する必然性があったのか、あのように地盤の悪い場所に巨大建築を設立しなければならぬ必然性があったのか（地盤の整備のために巨額が注ぎ込まれた）どうかという、数々の疑問の上に成り立つ、さらに大きな疑問であった。

このように巨大な建築物、そして文化・芸術・教育にかかわる機関が税金によって設立されるという時に、なぜ都民は自ら公聴会を要求するなどして、予算や建物の形状、立地条件などの詳しい説明を求めようとしなかったのか、筆者としては不可解に思わずにはいられない。公聴会を行った上で、貴重な税金を投じてまで新しい美術館が必要ではないと判断されたなら、その時点で美術館新設反対を唱えるべきであった。また、都の側にも積

極的に情報を開示して、新設される美術館の目的、立地条件や工費と作品購入予算の内訳などについて、都民が十分な知識を得られるように配慮すべきであったのではないか。

公立の芸術・文化施設が新設される度に巻き起こるゴタゴタは、ほとんどの場合、地域住民のコンセンサスを事前に得ていないことに起因している。自治体の側が十分な情報を住民に与えずに、「立派な施設をお作りしますから御協力お願いします」といった態度を取るのも困りものだが、地域住民が自分たちの手で、自分たちのコミュニティに新しい施設を一つ増やそうという意識を持たずに、それどころか、建物ができてしまうまで全く無関心でいるのは、さらに問題だ。

芸術・文化施設の運営は、財政逼迫（ひっぱく）時に不急不要のものとして扱われるのは当然のことなので、なお一層のこと、自治体の側にとつては、それがいかに必要なものであるかという地域住民のコンセンサスを得ることが重要課題となってくる。その時に行政は、その施設ができた時に可能になるであろう素晴らしいことばかりを宣伝するのではなく、実際にその建物を作るためにいくらのコストがかかり、資金はどのような割合でどこから調達されるのか、立地条件と交通のアクセス、なぜそこが施設の建設候補地となったのか、設立後、その施設はどういう人たちによって運営されるのかといったことを、包み隠さず、住民に伝える義務があるのではないだろうか。また、特に財政逼迫時に、新しい施設の設定が必要ではないと考える住民が出るのはやむを得ないことなので、旧来の施

設の拡充、アップグレードなどの案も、オプションとして住民に提示して、一緒に考えていくことも重要であろう。

行政は、地域住民の無関心を放置せず、できる限りの機会を捉えて、まず、その施設に関心を持つてもらい、少なくとも施設の設定が支持されるよう努力しなくてはならないのだ。昨今、マルチメディアの導入による行政の情報開示の重要性が叫ばれているが、自治体が新設する施設に関する情報は、パソコン通信の掲示板などを利用して全面公開し、市民からの意見が自由に書き込めるようにすると良いだろう。

3 努力して欲しいのは芸術・文化を取り巻く基本的な環境整備

次に、前出のことから踏まえた上で、さらに、芸術・文化施策についての「社会全体の合意」を達成し、行政が芸術・文化とポジティブにかかわっていくためには、どのような点を注意すべきかについて考えてみよう。

我が国の公立の文化関連施設が、原則として地域住民の要望に基づいて設立されたものであるという仮定にたつた上（実際には、ある時期に予算が余ったからとか、他の市町村にもあるのが我が町にもという発想で設立されたものが多々あることは誰もが知っている）で、忘れてならないのは次の五点である。

①芸術・文化の定義付けと確認、②美術館、コンサート・ホールの定義付けと確認、③何をするためのものか、誰のためのものか、④サービスⅡ老人、弱者対応、⑤情報開示と活

動内容の広報の徹底。

① 芸術・文化の定義付けと確認

「芸術・文化の定義」とは、地域住民と行政が考える「芸術・文化」が果たして同じものであるかどうか、その定義付けをきちんと行い、双方のコンセンサス作りが必要であるということだ。例えば、自治体側が「クラシック音楽はコンサート・ホールで行うが、演歌歌手のリサイタルは文化会館で」といった線引きをしている場合、その根拠について、地域住民に明確に説明できるようにしなければならない。こうした時の混乱を避けるために、「芸術」や「文化」をどう定義付けるか、行政はあらかじめ地域住民と話し合っており、共通の認識を持つよう心がけることが急務である。

② 美術館、コンサート・ホールの定義付けと確認

これは、①と同じように、地域住民が考えるところの美術館と行政が考える美術館の持つ機能が一致するものであるかどうかのコンセンサス作りが重要であるということだ。例えば、行政側は収蔵品、企画展ともに充実した美術館を目指す一方で、地域住民が要求しているものが趣味のサークルの展覧会に使えるような公共レンタル・スペースであったような場合、同じ「美術館」といっても、双方の考える内容は全く異なったものとなってしまう。コンサート・ホールにしても、優れた演奏会を聞きに行くためのホールなのか、それとも自分たちが発表会のために安く利用できるホールなのか、その使用目的については

行政と地域住民の合意が不可欠である。

③ 何をするためのものか、誰のためのものか

これも、前出二項目と同じく、内容に双方の思い違いがあつてはならないということだ。特に、「誰のためのものか」という部分については、行政の側に「公共施設はあくまでも使用する人たちのものであつて、それを運営している行政の持ち物ではない」という自覚が必要だ。

④ サービスⅡ老人、弱者対応

これは、唯一、行政と芸術・文化とのかかわりの中で、最も積極的に介入して欲しいと考える要素である。行政は「創造レベルにおいて芸術や文化にかかわることは望ましくない」と先に述べたが、お年寄りや子供たち、体の不自由な人たちが芸術・文化にアクセスしやすい環境を整えることは、「地域サービス」という行政本来の職務に最もふさわしい内容だと考える。芸術・文化施設における、点字の案内、車椅子によるアクセスの徹底、手話通訳の配備など、こうした人々への配慮を行うことはもとより、彼らが積極的に芸術

や文化と接し、楽しむためにはどうしたら良いか、まさに、行政にとっては知恵の絞り所と言えるのではないかと。

⑤ 情報開示と活動内容の広報の徹底

先に述べたとおり、芸術・文化施設については、その建設の過程から、予算、立地条件、スタッフに至るまで、あるいは、設計を担当した建築家は誰で、どういうプロセスを経てそのプランが採用されたのかなどの情報を開示していく必要があるであろう。また、既存の施設については、どんな行事が行われているのか、その展覧会なり、コンサートなりの理解を助けるためにはどんなプログラムがあるのかについて、地域住民の理解の徹底を図る必要があるだろう。こうした情報は、地域の広報紙に掲載するのみならず、パソコン通信を利用して詳しいデータを流通させ、自宅にパソコンのない人たちのためには、駅や図書館、美術館などの利用しやすい場所に端末を配し、情報のアクセス・ポイントを設けることが重要となろう。

横浜市のように、かなり広い面積を持つ自治体においては、例えば、緑区の住民は中区の文化施設について十分な知識を持っていな

いとか、中区の文化施設はいつもフル操業状態であるのに、保土ヶ谷区の施設の中には稼働率が著しく低いものがあるなど、使用状況にもバラつきが見られる。このような利用状況についての情報に市民がオンラインでアクセスできるようなサービスがあれば、中区で行われるコンサートのチケットは売り切れだったが緑区の方で手に入れることができたとか、西区ではいっばいで借りられなかったピアノの発表会の会場を戸塚区で都合するなど、融通が利いて便利であろう。

欧米で長い歴史をかけて完成された美術館やコンサート・ホールの形態は、民主主義の成長とともに発展してきたものであることは明白だ。その意味では、日本の芸術・文化施策の在り方を考えることは、日本の民主主義の在り方そのものを考えることも言える。日本の芸術・文化施設運営の貧困を目の当たりにする時、厳しく問われなければならないのは単に芸術・文化だけの問題ではなく、それ以前の、日本人と民主主義との取り組み方であるかもしれない。

△美術館運営・管理学研究者▽